

(19) 世界知的所有権機関  
国際事務局



(43) 国際公開日  
2002年12月5日 (05.12.2002)

PCT

(10) 国際公開番号  
WO 02/098065 A1

(51) 国際特許分類: H04L 12/40, G05B 19/05

(21) 国際出願番号: PCT/JP02/05389

(22) 国際出願日: 2002年5月31日 (31.05.2002)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(30) 優先権データ:  
特願2001-164564 2001年5月31日 (31.05.2001) JP

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): オムロン株式会社 (OMRON CORPORATION) [JP/JP]; 〒600-8530 京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地 Kyoto (JP).

(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 宗田 靖男

(MUNETAS, Yasuo) [JP/JP]; 〒600-8530 京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地 オムロン株式会社内 Kyoto (JP). 中村 敏之 (NAKAMURA, Toshiyuki) [JP/JP]; 〒600-8530 京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地 オムロン株式会社内 Kyoto (JP). 中山 晃行 (NAKAYAMA, Teruyuki) [JP/JP]; 〒600-8530 京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地 オムロン株式会社内 Kyoto (JP).

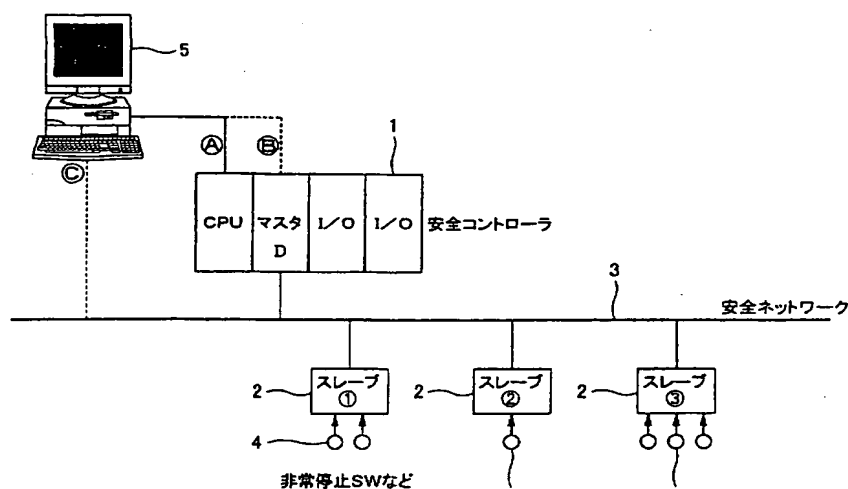
(74) 代理人: 松井 伸一 (MATSUI, Shinichi); 〒107-0052 東京都港区赤坂7丁目6番41号 赤坂七番館106 Tokyo (JP).

(81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NO, NZ, OM, PH, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

[続葉有]

(54) Title: SAFETY NETWORK SYSTEM AND SAFETY SLAVES AND SAFETY CONTROLLER AND COMMUNICATION METHOD AND INFORMATION GATHERING METHOD AND MONITORING METHOD IN SAFETY NETWORK SYSTEM

(54) 発明の名称: 安全ネットワークシステム及び安全スレーブ並びに安全コントローラ及び通信方法並びに安全ネットワークシステムにおける情報収集方法及びモニタ方法



(57) Abstract: A safety PLC (1) and safety slaves (2) are connected via a safety network (3). Each safety slave has a safety information transmission function for transmitting safety information that specifies whether or not it is in a safe condition, and a non-safety information transmission function for transmitting non-safety information not including the safety information, and the non-safety information transmission function transmits non-safety information on condition that the relative safety slave is in a safe condition; it transmits safety information instead of non-safety information when safety is not judged at a non-safety information transmitting

- 1...SAFETY CONTROLLER  
3...SAFETY NETWORK  
2...SLAVE (1), SLAVE (2), SLAVE (3) RESPECTIVELY  
4...EMERGENCY STOP SW OR THE LIKE  
D...MASTER

[続葉有]

WO 02/098065 A1



(84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, TR), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

timing. A safety controller, on receiving non-safety information, assumes a safety slave that has transmitted the non-safety information is in a safe condition.

(57) 要約:

安全PLC1と、安全スレーブ2とが安全ネットワーク3を介して接続される。安全スレーブは、安全状態にあるか否かを特定する安全情報を送信する安全情報送信機能と、前記安全情報を含まない非安全情報を送信する非安全情報送信機能を有し、前記非安全情報送信機能は、前記安全スレーブが安全状態であることを条件に非安全情報を送信する。つまり、非安全情報を送信するタイミングの際に安全でないと判断した場合には、非安全情報を送ることなく安全を送信する。安全コントローラは、非安全情報を受信した場合には、その非安全情報の送信元の安全スレーブは安全状態にあると推定する。

## 明 細 書

安全ネットワークシステム及び安全スレーブ並びに安全コントローラ及び通信方法並びに安全ネットワークシステムにおける情報収集方法及びモニタ方法

## 技術分野

この発明は、安全ネットワークシステム及び安全スレーブ並びに安全コントローラ及び通信方法並びに安全ネットワークシステムにおける情報収集方法及びモニタ方法に関するものである。

## 背景技術

ファクトリーオートメーション（以下、「FA」と称する）で用いられるプログラマブルコントローラ（以下、「PLC」と称する）は、スイッチやセンサなどの入力機器からON/OFF情報を入力し、ラダー言語などで書かれたシーケンスプログラム（ユーザプログラムとも称する）に沿って論理演算を実行し、求められた演算結果に従い、リレーやバルブ、アクチュエータなどの出力機器にON/OFF情報の信号を出力することで制御が実行される。

ところで、PLCと、入力機器並びに出力機器との接続形態は、PLCに直接接続する場合もあれば、ネットワークを介して接続する場合もある。係るネットワークで接続されたネットワークシステムを構築した場合、上記ON/OFF情報の送受をネットワークを経由して行うことになる。このとき、通常、PLC側がマスタとなり、機器側がスレーブとなるマスタスレーブ方式で情報の伝送が行われる。

一方、最近ではPLCによる制御においても、フェイルセーフ（安全）システムが導入されつつある。つまり、PLCや各機器自体はもちろんネットワークも安全機能を組み込まれたもので構成される。ここで安全機能とは、安全であることを確認し、出力を行う機能である。そして、安全システムは、緊急停止スイッチが押下されたり、ライトカーテンなどのセンサが人（身体の一部）の進入を検出した場合等のネットワークシステムが危険状態になった場合に、フェイルセー

BEST AVAILABLE COPY

フが働き、システムが安全側になって、動作が停止するようにするものである。換言すると、上記した安全機能により、安全であることが格納されたときのみ出力し、機械を動かすシステムである。よって、安全が確認できない場合には、機械が停止する。

上記した安全機能を備えたネットワークシステム（安全ネットワークシステム）の場合、異常、危険状態その他の安全でない状態が発生した時から、安全動作（装置の停止等）を実行するまでに要する最大応答時間を一定にする必要がある。すなわち、良く知られているように、マスタスレーブ方式で情報伝送をする場合、図1（a）に示すように、マスタからの要求に従って各スレーブが順にマスタに安全応答を返すようになる。図示の例では、ネットワークシステムを構成するスレーブは3つある。なお、ここで扱うON/OFF情報は、正常（安全）／異常（危険）という安全制御用のI/O情報である。最大応答時間は、1回の通信サイクルにかかる時間が保証される。

一方、定期的或いは非定期的に、上記安全情報以外のスレーブの状態や通電時間や動作回数などのスレーブ並びにスレーブに接続された機器を監視するための補完的な情報（非安全情報）を収集したいという要求がある。係る非安全情報を取得することにより、例えば機器の寿命判定が行え、実際に故障を生じてシステムが停止する前に交換することができる。

しかし、上記のように、非安全情報を送る場合、例えば図1（a）に示す例において通信サイクル1では全て非安全情報を送信し、次の通信サイクル2では全て安全情報を送信することが考えられる。しかし、係る方式によると、通信サイクル1の期間は安全情報を送ることができないので、結局最大応答時間は通信サイクルの2倍の長さとなる。

また、別の方式としては、図1（b）に示すように、マスタからの要求に対し、安全情報を送信する安全応答に非安全情報を付加した情報を返すこともできる。この場合でも、図1（a）に示す安全応答のみ返す場合に比べると、1回の通信サイクルに要する時間が長くなる。従って、いずれの方式をとっても、最大応答時間を短くしたいという要求を満足することができなかった。

この発明は、システム稼働中に安全信号以外の情報をネットワークを介して送

受信しても、本来の安全信号の応答時間が遅れることの無い安全ネットワークシステム及び安全スレーブ並びに安全コントローラ及び通信方法並びに安全ネットワークシステムにおける情報収集方法及びモニタ方法を提供することを目的とする。

### 発明の開示

上記した目的を達成するため、この発明による安全ネットワークシステムは、安全コントローラと、安全スレーブとが安全ネットワークを介して接続されて構築される。ここで、安全ネットワークシステムとは、ネットワークシステム内において異常・危険など安全状態でなくなった場合に、フェイルセーフ機能が働き、異常・危険回避をすることができるものである。そして、安全コントローラ、安全スレーブ並びに安全ネットワークは、それぞれフェイルセーフ処理に対応する装置類である。

そして、前記安全スレーブは、安全状態にあるか否かを特定する安全情報を送信する安全情報送信機能と、前記安全情報を含まない非安全情報を送信する非安全情報送信機能を有し、前記非安全情報送信機能は、前記安全スレーブが安全状態であることを条件に非安全情報を送信するように構成した。

そして、好ましくは、前記安全スレーブは、前記非安全情報を送信するタイミングの際に安全でないと判断した場合には、前記非安全情報を送ることなく前記安全を送信する機能を設けることである。

また、この発明による通信方法は、安全コントローラと、安全スレーブとが安全ネットワークを介して接続されて構築される安全ネットワークシステムにおける通信方法であって、前記安全スレーブは、所定のタイミングで前記安全ネットワークを介して前記安全コントローラに向けて、安全状態にあるか否かを特定する安全情報と、前記安全情報を含まない非安全情報のいずれかの情報を送信する処理を行う。このとき、前記非安全情報を送信する処理は、前記安全スレーブが安全状態であることを条件に行う。

また、本発明に係る安全スレーブでは、安全状態にあるか否かを特定する安全情報を送信する安全情報送信機能と、前記安全情報を含まない非安全情報を送信

**BEST AVAILABLE COPY**

する非安全情報送信機能を有し、前記非安全情報送信機能は、安全状態であることを条件に非安全情報を送信するように構成した。ここで、安全スレーブにおける各送信機能は、実施の形態ではMPU 23により実現されている。

さらにまた、本発明に係る安全コントローラでは、前記安全スレーブから受信した安全情報の内容を解析し、安全状態に無いと判断した場合に所定の処理を実行するフェイルセーフ処理機能と、前記非安全情報を受信した場合には、送信元の前記安全スレーブは安全状態にあると推定する機能を備えることである。

本発明によれば、非安全情報が送信されるということは、安全スレーブの安全が保障されることを意味する。従って、安全スレーブが安全状態である場合には、安全コントローラは、安全情報を受信することにより安全スレーブが安全状態にあることを直接確認できる。そして、非安全情報を受信することにより間接的に安全スレーブが安全状態にあることを確認できる。また、仮に非安全状態を送信するタイミングのときに安全状態でなくなると、安全でないと言う安全情報（危険・異常）を送信するので、安全状態でなくなった場合にフェイルセーフが起動するまでの応答時間は、延ばさずに済む。

つまり、ユーザが必要とする非安全情報の更新時間を設定することができる。そして、非安全情報を送信したとしても安全状態が保障されているので、毎回安全情報を送信する場合に比べ、応答時間が長くない。

換言すると、安全ネットワークのトラフィックに影響を与えず、非安全情報をスレーブ（安全スレーブ）からマスタ（安全コントローラ）に通知できる。よって、非安全情報の更新時間をユーザが設定できるので、ユーザアプリに合わせた管理が可能となる。また、システムを停止することなく、非安全情報の収集が可能なため、機器のモニタがオンラインで可能となる。

また、非安全情報の送信タイミングを制御するのは、安全コントローラ側と安全スレーブ側の何れでも良い。具体的には、前者の場合には、例えば、安全コントローラに、非安全情報の送信要求を発するタイミングを制御する非安全情報要求制御手段を設けることにより実現できる。この場合に対応する安全スレーブとしては、受信した前記安全コントローラからの要求が、安全情報の要求か非安全情報の要求かを判断し、前記安全情報の要求の場合には、安全情報を送信し、前

記非安全情報の要求の場合には、自己が安全状態にあるときは前記非安全情報を送信し、安全状態にないときは安全情報を送信するように構成することである。一方、後者の場合には、安全スレーブに、非安全情報を送信する送信タイミングを制御する非安全情報送信制御手段を設け、前記送信タイミングの際に、安全状態にあることを条件に前記非安全情報を送信するように構成することである。また、送信タイミングをいくつにするかの設定は、製造時にメーカが設定していても良いし、ユーザが設定できるようにしても良い。

安全情報とは、少なくとも安全スレーブ及びまたはそれに接続された安全機器の状態が安全状態か否かの情報を含むものである。もちろん、それ以外の情報を含むことはかまわない。これに対し、非安全情報は、上記安全情報を含まない各種の情報であり、例えば、リレーの寿命、調査結果、通電時間、動作回数、型情報等がある。ここで、「通電時間」や「動作回数」などは、例えば、それぞれタイマやカウンタで計時・計数して求め、求めた現時点の数値を非安全情報として送る。また、「リレーの寿命」とは寿命予知である。つまり、ここでいう非安全情報としてのリレーの寿命は、寿命が来て安全動作ができない旨の情報ではなく（この時は安全情報扱いとなる）、安全に動作するがメンテナンス（交換、調整手入れなど）をする時期が近づいてきている旨の予知的な情報である。「調査結果」は、たとえば統計的に予知或いは検出するような旨の情報である。つまり、スレーブ側で安全かどうかを自己診断した結果ではない。この自己診断結果は安全情報として送られる。なお、非安全情報としての検査結果の例としては、安全に動作するが、①もう少しで寿命が来そうだとか、②悪い環境で使用されているとか、③温度④振動状態⑤供給電圧⑥酷使状態かどうか…などの情報がある。係る情報を知ること、早めにメンテナンス（交換、調整手入れなど）をすることができ、寿命が来て動かなくなり、異常の影響が大きくなることが防止できる。

さらに本発明に係る安全ネットワークシステムにおける情報収集方法は、安全コントローラと、安全スレーブとが安全ネットワークを介して接続されて構築される安全ネットワークシステムを前提とする。そして、前記安全スレーブは、安全状態にあるか否かを特定する安全情報を送信する安全情報送信機能と、前記安全情報を含まない非安全情報を送信する非安全情報送信機能を有し、前記非安全

情報送信機能は、前記安全スレーブが安全状態であることを条件に非安全情報を送信するものであり、前記安全スレーブが、前記安全コントローラに向けて情報を送信するに際し、前記安全情報と前記非安全情報のいずれを送信するかを決定し、次いで、その決定した情報を前記安全ネットワークを介して送信し、前記安全コントローラは、前記安全ネットワークを介して送られてきた前記安全情報或いは前記非安全情報を受信し、受信した情報が前記非安全情報の場合に、その非安全情報に基づく情報を記憶する。

このようにすると、安全コントローラは、安全ネットワークに接続された安全スレーブから非安全情報を取得することができる。しかも、本来非安全情報の送信タイミングの時に安全でない場合には、安全情報が送られてくるので、安全システムとしての信頼性を低下することなく、非安全情報の収集ができる。また、非安全情報を収集した場合には、安全であることも間接的に認識できる。

また、本発明のモニタ方法は、安全コントローラと、安全スレーブとが安全ネットワークを介して接続されて構築される安全ネットワークシステムに対し、モニタ装置をさらに接続して構築されるシステムにおけるモニタ方法である。そして、前記安全スレーブは、安全状態にあるか否かを特定する安全情報を送信する安全情報送信機能と、前記安全情報を含まない非安全情報を送信する非安全情報送信機能を有するとともに、前記非安全情報送信機能は、前記安全スレーブが安全状態であることを条件に非安全情報を送信するものであり、前記モニタ装置は、前記安全スレーブから前記安全コントローラに向けて送信される前記非安全情報を取得し、その取得した非安全情報を解析し、その非安全情報に基づく情報を記憶するようにした。

ここで、モニタ装置は、安全コントローラに接続され、非安全情報は、その安全コントローラ経由で間接的に取得することができる。また、モニタ装置を安全ネットワークに接続し、安全ネットワーク上を伝送されるフレームを監視し、安全コントローラ宛の非安全情報をモニタ装置も受信することにより非安全情報を直接的に収集することもできる。

モニタ装置は、安全ネットワークに接続された安全スレーブから非安全情報を取得することができる。しかも、本来非安全情報の送信タイミングの時に安全で



ない場合には、安全情報が送られてくるので、安全システムとしての信頼性を低下することなく、非安全情報を収集し、モニタリングすることができる。なお、データの記憶方法としては、ロギングデータその他各種の形式で保存することができる。しかも、非安全情報を取得した場合には、安全システムは、安全状態にあることを間接的に認識できる。なお、このモニタ装置は、実施の形態では、パソコン5によるツールに対応する。また、モニタリング装置や、コンフィグレータなどと称されるものも、このモニタ装置に対応する。

#### 図面の簡単な説明

図1は、従来例を示す図である。

図2は、本発明に係る安全ネットワークシステムの好適な一実施の形態を示す図である。

図3は、本発明に係る安全コントローラ（P L C）の好適な一実施の形態の要部を示す図である。

図4は、本発明に係る安全スレーブの好適な一実施の形態を示す図である。

図5は、本実施の形態の作用を説明する図である。

図6は、送信フレームのデータ構造の一例を示す図である。

図7は、安全P L C（マスタユニット）のM P Uの機能を説明するフローチャートの一部である。

図8は、安全P L C（マスタユニット）のM P Uの機能を説明するフローチャートの一部である。

図9は、安全P L C（マスタユニット）のM P Uの機能を説明するフローチャートの一部である。

図10は、安全スレーブのM P Uの機能を説明するフローチャートである。

図11は、本実施の形態の作用を説明する図である。

図12は、別の実施の形態の作用を説明する図である。

図13は、変形例の作用を説明する図である。

図14は、変形例の安全スレーブのM P Uの機能を説明するフローチャートである。

図 1 5 は、変形例における送信フレームのデータ構造の一例を示す図である。

図 1 6 は、変形例における情報受信側の機能を説明するフローチャートの一部である。

#### 発明を実施するための最良の形態

本発明をより詳細に説明するにあたり、添付の図面に従ってこれを説明する。具体的には、図 2 は、本発明が適用される安全ネットワークシステムの一例を示している。図 2 に示すように、安全 P L C 1 と複数の安全スレーブ 2 が安全ネットワーク 3 を介して接続されている。各安全スレーブ 2 には、非常停止スイッチなどの他、各種の入力機器や出力機器等の各種安全機器 4 が接続されている。安全 P L C 1 は、C P U ユニット 1 a, マスタユニット（通信ユニット）1 b, I / O ユニット 1 c などの複数のユニットを連結して構成されている。

更に、ツールとしてのパソコン 5 が、安全 P L C 1 の C P U ユニット 1 a やマスタユニット 1 b 並びに安全ネットワーク 3 に接続可能となっている。このパソコン 5 は、安全 P L C 1 を介して安全スレーブ 2、ひいてはそれに接続された安全機器 4 についての情報を収集し、管理する。

この安全ネットワークシステムを構成する各種装置は、全て安全機能（フェイルセーフ）が組み込まれたものを用いている。この安全機能は、安全であることを確認し、出力（制御）を行う機能である。そして危険状態になった場合にフェイルセーフが働いて、システムが安全側になって動作を停止させる。つまり、安全システムは、緊急停止スイッチが押下されたり、ライトカーテンなどのセンサが人（身体の一部）の進入を検出した場合等のネットワークシステムが危険状態になった場合に、フェイルセーフが働き、システムが安全側になって、動作が停止するようにするものである。換言すると、上記した安全機能により、安全であることが格納されたときのみ出力し、機械を動かすシステムである。よって、安全が確認できない場合には、機械が停止する。

次に、このような安全機能のうち、本発明の要部となる情報の送受について説明する。マスタユニット 1 b には、通信機能も組み込まれており、安全スレーブ 2 との間でマスタ・スレーブ方式で情報の送受を行うようになっている。基本的

には従来と同様で、図1(a)に示すように安全PLC1(マスタユニット1b)からの要求に従い、その要求を受けた安全スレーブ2は、安全応答として安全情報を返す。安全スレーブ2に対し、①→②→③といふように順番に要求を発し、3つ全ての安全スレーブ2から安全情報を収集することを1つの通信サイクルとし、その通信サイクルを繰り返し実行する。

そして、上記通信の制御を行うマスタユニット1bは、図3に示すような内部構造をとっている。すなわち、システムROM11に格納されたプログラムを読み出し、システムRAM12のメモリ領域を適宜使用して所定の処理を実行するMPU10を有し、更に、安全ネットワーク3と接続され、所定の安全スレーブ2との間でデータの送受を行うための通信インタフェース13を備えている。更にまた、安全スレーブ2から送られてきた非安全情報を記憶する非安全情報記憶部14を備えている。すなわち、本実施の形態でも、従来と同様に各安全スレーブ2から、非安全情報が送られてくるので、受信した非安全情報を安全スレーブのアドレスに関連づけて記憶する。この非安全情報記憶部14に記憶された安全スレーブの非安全情報は、定期的或いはパソコン(ツール)5の読み出し命令に従い抽出される。

なお、当然のことながら、このマスタユニット1bも安全ネットワークシステムに対応しているものであるので、各種の安全機能が組み込まれている。すなわち、図示は省略するが、例えばMPU10を2個設け、同時に同一プログラムを実行させ、その結果が一致したときのみ正しい出力として処理する機能を設ける。もちろん、安全ネットワークシステムに対応するためのこれ以外の安全機能も具備する。

そして、マスタユニット1bのMPU10で実行するプログラムの一例としては、例えば、上記した所定の安全スレーブ2に対して要求を発信し、その要求に対する応答を受信するとともに、受信した応答内容に従い所定の処理を実行するものである。もちろん、CPUユニット1aからの命令に従い、所定の安全スレーブ2に対して情報を送信する処理もある。

一方、安全スレーブ2の内部構造は、図4に示すようになっている。同図に示すように、安全ネットワーク3に接続し、安全PLC1(マスタユニット1b)

との間でデータの送受を行う通信インタフェース 21 と、安全スレーブ 2 に接続された安全機器 4 との間でデータの送受を行うための入出力インタフェース 22 と、システム ROM 24 に格納されたプログラムを読み出し、システム RAM 25 のメモリ領域を適宜使用して所定の処理を実行する MPU 23 を備えている。MPU 23 は、通信インタフェース 21 を介して受信した自己宛の要求に従い、入出力インタフェース 22 を介して安全機器 4 から取得した情報（安全情報等）を、通信インタフェース 21、安全ネットワーク 3 を経由してマスタユニット 1b に返す処理を行う。

さらに、MPU 23 は、自己診断機能や、安全機器 4 の動作状態（通電時間、ON/OFF 回数など）監視機能を備え、各機能を稼働させて得られた診断結果や動作状態などの非安全情報を非安全情報格納用メモリ 26 に格納する処理も実行する。そして、この非安全情報格納用メモリ 26 に格納された非安全情報も、マスタユニット 1b からの要求に従い返送することにより、マスタユニット 1b に非安全情報を伝達するようになっている。

つまり、マスタユニット 1b からの要求は、安全情報の要求と非安全要求の情報の 2 種類があり、安全スレーブ 2 は、要求された種類の情報を応答として返す。なお、実際には、送信する都度 1 ずつインクリメントするシーケンス No を付加した要求を行い、そのシーケンス No の値によって各安全スレーブは安全情報と非安全情報のどちらの要求かを判断するようにしている。

ここで本実施の形態では、マスタユニット 1b に非安全情報要求制御部 15 を設け、各安全スレーブ 2 から非安全情報を収集するタイミングを任意に設定し、実行するようにしている。すなわち、非安全情報要求制御部 15 は、タイマ或いはカウンタなどからなり、一定時間経過する毎、或いは通信サイクルが一定回数行われる毎にトリガ信号を MPU 10 に送る。MPU 10 は、通常状態では安全情報取得のための要求を行い、前記トリガ信号を受信した場合には、その次の 1 サイクルは非安全情報の取得のための要求を行うようにする。このようにすると、ユーザが設定したサイクルで非安全情報を収集することができる。もちろん、システムの稼働中でも行える。なお、この要求の出力についての MPU 10 の詳細な処理機能の説明は後述する。

一方、安全スレーブ 2 は、上記した通り、マスタユニット 1 b からの要求に伴い安全情報または非安全情報のいずれかを返す。このとき、安全スレーブ 2 は、さらに以下のような処理を行う。つまり、安全情報の要求の場合には、そのままそのときの安全情報を返す。非安全情報の要求の場合には、まず、その安全スレーブ 2 が安全状態であるか否かを判断し、安全状態の場合には非安全情報を返し、安全状態でない場合（危険，異常）には、安全情報を送信する。すると、この場合の安全情報は「異常通知」を意味する。

このようにすると、非安全情報が送られてきた場合には、その非安全情報を送ってきた安全スレーブ 2 は安全状態にあることが保証される。よって、マスタユニット 1 b では、非安全情報の要求に伴い安全スレーブ 2 から非安全情報の応答があった場合には、安全であるとみなせるので緊急停止などのフェイルセーフの処理をする必要が無く、当初の目的である非安全情報を所定の間隔で収集できる。また、安全スレーブ 2 が安全状態にない場合には、たとえ非安全情報の要求をした場合でも安全情報（異常通知）が送られてくるので、それに伴い所定の安全処理を行う。従って、異常発生に伴う応答時間は、1 回の通信サイクルに要する時間が保証できる。

一例を示すと、図 5 のように  $N-1$  回目の通信サイクルでは通常 of 安全情報の要求を行い、 $N$  回目の通信サイクルで非安全情報の要求を行う場合を想定する。すると、各安全スレーブ 2 が安全状態にある場合には、図 5 (a) に示すように各安全スレーブからは、要求のあった種類の情報を返す。これに対し、例えば、安全スレーブ②が  $N-1$  回目の通信サイクルで安全応答を返した後で異常が発生した場合には、次の  $N$  回目の通信サイクルの安全スレーブ②は、安全応答を送るので、この異常発生から安全応答を出力するまでの時間  $t$  は、1 回の通信サイクルの時間  $T_0$  よりも短くなる。

なお、上記した処理を実現するためには、マスタユニット 1 b 側で受信した情報が安全情報なのか非安全情報なのかを識別する必要がある。そこで、本実施の形態では、送信フレームに格納する情報として、図 6 に示すように安全情報と非安全情報を識別するための識別ビットを付加するようにした。これにより、マスタユニット 1 b は、識別ビットの値を見ることにより、受信した送信フレームが

、安全情報か非安全情報かを判別できる。

次に、上記した一連のデータ通信を行うための安全PLC1（マスタユニット1b）のMPU10と、安全スレーブ2のMPU23にて実行される処理手順について説明する。マスタユニット1bのMPU10は、図7から図9に示すフローチャートを実行する機能を有する。前提として、図1に示すように安全スレーブ2は、①から③の3個有し、非安全情報の更新周期は通信サイクル単位で行い、3回に1回の割合で取得するものとする。

電源が投入されると、ユーザからの非安全情報の更新周期の設定入力を待つ（ST1，ST2）。そして、非安全情報の更新周期（この例では通信サイクルが3回毎）が設定されると、シーケンスNo. 3を非安全にし（ST3）、各スレーブ（①から③）のシーケンスNo. 3に非安全情報を要求するように設定する（ST4，ST5）。本実施の形態では、上記した更新周期の設定を非安全情報要求制御部15が行う。

もちろん、更新タイミングがN回に1回の割合とする場合には、ステップ3の非安全への変換は、シーケンスNo. = 「N」を非安全に設定することになる。また、本形態では、非安全情報の収集を全ての安全スレーブに対して同一の通信サイクル（この例では3回目）で行うようにしたが、各安全スレーブ毎に設定し、異なる通信サイクルで収集するようにしてももちろん良い。さらには、各安全スレーブ毎に更新周期を変えることもできる。

上記した各処理が完了すると、実際に安全ネットワークシステムを稼働させ、所定の制御を行うようになる。すなわち、まず、シーケンスNo. の値であるnに1をセットし（ST6）、安全スレーブ①に対して要求を送信する（ST7）。この要求には、シーケンスNo. を付加して行う。従って、電源投入後の最初の要求は、シーケンスNo. = 「1」の要求となる。

そして、安全スレーブ①からの応答を待ち、当該安全スレーブ①からの送信フレームを受信したならば、識別ビットを解析し、値が「0」であるか否かを判断する（ST8）。識別ビットが「0」でない場合、つまり、「1」の場合には安全情報が送信されてきたので、そのデータ部を解析し、安全スレーブ①の安全情報を受信する（ST9）。そして、安全状態が「安全」か否かを判断し（ST1

0)、安全の場合には安全スレーブ②に対してシーケンスNo. nを付加した要求を送信する。

一方、ステップ8の分岐判断でYes、つまり識別ビットが0の場合には送られてきた情報は非安全情報であるので、ステップ11に飛び、安全スレーブ①についての非安全情報を受信する(ST11)。また、今回の安全スレーブ①の安全状態は安全と推定する(ST12)。その後、ステップ13に進みスレーブ②に要求を出力する。

上記と同様の処理を安全スレーブ②に対して行い(ST13からST18)、続いて安全スレーブ③に対して行う(ST19からST24)。これにより、1回の通信サイクルに伴い安全情報或いは非安全情報の収集が行える。

そして、3つの安全スレーブ①から③からの情報を取得したならば、nが3以上か否かを判断し(ST25)、3未満の場合にはnを1インクリメントし(ST26)、3以上の場合にはn=1にする(ST27)。その後、ステップ7に戻り、次の通信サイクルを実行する。以後、上記したステップ7からステップ28までの処理を繰り返し実行する。

また、ステップ10, 16, 22の安全か否かの判断で、「No」、つまり受信した安全情報が「安全でない」場合には、ステップ28に飛び、安全出力を遮断し、動作を停止する(ST28, ST29)。なお、係るステップ28, 29における具体的な処理は、従来からある安全ネットワークシステムにおける異常通知(危険)に伴う処理と同様であるので、その詳細な説明を省略する。

一方、各安全スレーブのMPU23の動作は、図10に示すようになる。すなわち、電源投入後、マスタユニット1bから送られてくる非安全情報を送信するシーケンスNo.を取得し、設定する。ここでは、シーケンスNo. = 「3」が非安全情報を送信するタイミングであると設定する(ST30, ST31)。

次いで、マスタユニット1bからの要求を待ち(ST32)、要求を受けると、現在安全状態か否かを判断する(ST33)。そして、安全でない場合には、安全情報として「危険」を送信する(ST34)。また、安全状態の場合には、要求とともに付加されてきたシーケンスNo.をチェックし、No.が「3」の場合には非安全情報を送信し、3以外の場合には安全情報(安全)を送信する(

**BEST AVAILABLE COPY**

ST 35, 36, 37)。以後、上記したステップ32からステップ37までの処理を繰り返し実行する。

上記した処理を1つの安全スレーブの動きを基準に見ると、図11に示すようになる。つまり、マスタユニット1bから送られてくる要求にはシーケンスNo. が付加されており、その値は、「1→2→3→1…」というように1から3を順次繰り返した値となる。そして、シーケンスNo. =「3」の要求を受けた際に非安全情報を返す。これにより、図11(a)に示すように、安全スレーブが安全状態にあるとすると、マスタ側ではその安全スレーブの非安全情報を3回に1回受信することになり、その非安全情報を受信することにより安全確認ができる。

また、図11(b)に示すように、シーケンスNo. =「3」のときに安全でなくなった場合には、非安全情報を送ることなく安全応答をする。従って、マスタ側では非安全情報は受信できないが、安全応答に基づき危険状態にあることがわかるので、停止処理など所定の安全処理を行う。なお、図示省略するが、シーケンスNo. 1, 2の要求のときに安全でなくなった場合には、通常通り安全応答（異常通知）をするので、それに基づき所定の安全処理を行う。

なお、上記した実施の形態では、N回に1回の割合で非安全情報を取得するようにしたが、本発明はこれに限ることはなく、一定時間毎に非安全情報を取得するようにすることもできる。この場合は、上記したように非安全情報を送信するシーケンスNo. を決めるのではなく、マスタが出す要求にフラグを付けるなどして、通常の安全情報の要求と、非安全情報の要求を安全スレーブ側で識別できるようにする。そして、非安全情報要求制御部15は、タイマを持ち、設定された時間経過する都度、トリガ信号をMPU10に送る。そして、MPU10は、通常は安全情報用の要求を出し、トリガ信号を受信した際に非安全情報用の要求を出すようにすることもできる。

また、通信サイクルの回数により非安全情報を収集する場合でも、例えば、上記のようにマスタが安全情報用の要求と、非安全情報用の要求を出力するような場合、非安全情報要求制御部15がカウンタを備え、要求を出力した回数をカウントし、所定回数に達したならばトリガ信号を出力し、そのトリガ信号を受けた



M P U 1 0 が非安全情報用の要求を出力するようにすることもできる。

一方、上記した例では、マスタ側で非安全情報の取得タイミングを制御するようにしたが、本発明はこれに限ることはなく安全スレーブ側で制御することもできる。この場合に、図 4 に示すように、安全スレーブ 2 に、非安全情報送信制御部 2 8 を設ける。この非安全情報送信制御部 2 8 は、タイマ或いはカウンタなどからなり、予め設定した非安全情報の更新タイミング（一定時間、一定通信回数）になると、非安全情報送信用のトリガ信号を M P U 2 3 に与える。

M P U 2 3 は、マスタユニット 1 b から要求があると、通常は安全応答をし、安全情報（安全／危険）を返す。そして、上記トリガ信号を受けた場合には、要求を受けると、現在の安全状態を確認し、安全状態にある場合には非安全情報を送る。但し、安全状態でない（異常、危険）場合には、トリガ信号を受けた場合でも安全応答をする。なお、M P U 2 3 は、安全情報と非安全情報のどちらの情報を送信したかがマスタユニット側でわかるようにするために、例えば本例でも図 6 に示すように送信フレーム中に認識ビットを設け、「0」または「1」をセットする。

一方、マスタユニット 1 b 側は、所定の通信サイクルで順次各安全スレーブに対して要求を送信し、対応する安全スレーブからの応答を待つ。そして、安全スレーブからの送信フレームを受信すると、認識ビットを確認し、安全情報と非安全情報のどちらの情報かを識別する。そして、非安全情報の場合には、取得した非安全情報を非安全情報記憶部 1 4 に格納するとともに、安全であることを認識する。また、受信した情報が安全情報の場合には、その内容を取得し、安全でない場合には、所定の安全処理を実行する。

このときのマスタスレーブ間でのデータの送受信のタイミングチャートを示すと、図 1 2 のようになる。そして、図示の例では、各安全スレーブがいずれも安全状態であったため、それぞれの非安全情報を送信するタイミングで非安全情報を送信し、これを受けたマスタは非安全情報を取得するとともに、安全であることが確認できる。そして、この非安全情報を送信するタイミングのときに安全でない場合には安全応答をすることになる。また、各安全スレーブ側でそれぞれ送信タイミングを管理しているので、図示するように、必ずしも同一の通信サイ

**BEST AVAILABLE COPY**

クルのときに全ての安全スレーブから非安全情報が送られるとは限らない。

さらにまた、上記した実施の形態では、マスタからの要求に対して所望のスレーブがレスポンスを返すで行ったマスタスレーブ方式を説明した。すなわち、安全情報と非安全情報のいずれを送信するか決定権は、マスタ側と安全スレーブ側のいずれでも良いことは、既に述べた通りであるが、いずれにしても、各スレーブからの送信タイミングは、マスタからのリクエストというように外部トリガに起因したものである。しかし、本発明で言うスレーブは、このようにマスタスレーブ間通信を行うものに限られない。つまり、スレーブとは称するものの、通信方式は任意のものを利用できる。その点では、厳密に言うと一般的に定義されているスレーブとは異なる概念を含むものであると言える。つまり、本発明で言う所のスレーブは、安全情報と非安全情報を適宜のタイミングで切替えながら送信する機能が有れば、実際に送受信する際の通信プロトコルは任意である。特に本発明で送信対象とする非安全情報の送信先は、マスタユニットやコントローラに限ることはなく、ネットワークに接続されたコンフィグレータ（コンフィグレーションツール）や、モニタリング装置や他のスレーブなど、自ノード以外のデバイス、つまり他ノードとすることができる。

そして、通信方式も、送信相手に応じて適宜選択できる。もちろん、送信するためのトリガも、上記したマスタからのリクエストのように外部からの要求に応じて行うものに限ることはなく、内部トリガ（内部のタイマ、一定の条件に合致したときに発生するイベントなど）に基づいて送信してもよい。

ここで、「内部トリガ」とは、スレーブ自身の所定の処理実行の結果に基づくもので、スレーブ内部で生成されるものである。そして、内部トリガの一例を示すと、スレーブで取得した非安全情報（入出力機器の状態情報等）が、予め設定した状態になった場合がある。つまり、例えば、入出力機器に対する通電時間が5000時間を超えた場合に内部トリガを発生させたり、動作回数が1万回を超えた場合に内部トリガを発生させることである。また、スレーブ内に時計を持たせておき、その時計により所定時間経過のたびに周期的に内部トリガ信号を生成したり、所定時刻で内部トリガ信号を生成するものもある。

そして、予め設定した状態になった場合に内部トリガを発生させるようにする

と、その設定を適切に行なうことにより、頻繁に非安全情報を送ることを抑制し、通常の通信では、安全情報を送信することができる。そして、例えば入出力機器の動作状態に応じて定期的に、或いは、入出力機器が寿命に近づいてきたとき等に内部トリガを発生させて非安全情報を送信することにより、効率よく、必要な非安全情報を送信することができる。つまり、例えば動作回数や通電時間等の場合には、前回取得したデータから数回や数分程度変化したとしてもさほど重要性の高い情報ではない。そこで、係る重要性の低い情報を送ることを抑制することにより、効率よく安全情報と非安全情報を送信することができる。

そして、係る内部トリガに基づいて安全スレーブ側から情報の発信をする場合のタイムチャートとしては、例えば図13に示すようになる。すなわち、各送信デバイス（安全スレーブ）は、それぞれ内部タイマを持ち、送信タイマ間隔毎に内部トリガを発生する。この内部タイマを受けて、それぞれの安全スレーブは、安全奥羽等或いは非安全情報を所定の送信先に向けて出力する。この送信先は、予め設定しておくことにより、マスタや、他のスレーブなど、ネットワークに接続された他のノードに向けて送信することができる。

また、各安全スレーブは、自己の内部タイマに基づいて送信するが、既に他の安全スレーブが送信中の場合には、送信を停止し、同時に送信しようとしてネットワーク上で衝突した場合には、優先順位の高い安全スレーブ（ノード番号の小さいもの）側がそのまま通信を継続する。これにより、1回の通信サイクルで、所定の順で各安全スレーブから順次情報を送信することができる。そして、送信タイマを適宜に設定することにより、以後は、その順でスムーズに繰り返し情報の送信が行える。

そして、係る送信処理を行う安全スレーブ側のMPUの機能としては、例えば図14に示すフローチャートのようなになる。この機能は、基本的には図10に示した処理フローに対応するものである。つまり、まず電源ONに伴い、非安全情報の送信シーケンスNoを設定する（ST41）。この例では、全ての安全スレーブにおいて、送信シーケンスNoは「3」に設定するようにしているが、この数値は任意であり、安全スレーブ毎に替えてももちろん良い。

設定が完了したならば、送信条件、つまり、内部トリガが発生するのを待つ（

**BEST AVAILABLE COPY**

ST 4 2)。そして、内部トリガが発生すると、現在が安全か否かを判断し (ST 4 3)、安全でない場合には、安全情報 (危険) を送信する (ST 4 4)。一方、安全の場合には、シーケンスNoを確認し (ST 4 5)、3未満の場合には、安全情報 (安全) を送信するとともに、シーケンスNoであるNを1インクリメントし (ST 4 6, ST 4 7)、ステップ4 2に戻り次の送信条件に来るのを待つ。また、シーケンスNoが3以上の場合には、非安全情報送信タイミングであるので、非安全情報を送信する (ST 4 8)。その後、Nを1にセット後 (ST 4 9)、ステップ4 2に戻り次の送信条件に来るのを待つ。

なお、ステップ4 5における判断のしきい値が「3」としているが、これはステップ4 1にて非安全情報を送信するシーケンスNoの設定を「3」にしたためであり、ステップ4 1における設定が3以外の場合には、このステップ4 5における判断基準値もそれに合わせて変動する。

また、現在送信した情報が、安全情報であるのか、非安全情報であるのかは、送信フレーズ中に設定する識別ビット (図1 5参照) により、特定する。従って、安全スレーブは、送信する際に、どちらの情報かに合わせて識別ビットを設定する。

一方、上記した安全スレーブからの情報を受信する側のデバイスとしては、図1 6に示すフローチャートを実施する機能を有する。すなわち、まず、電源投入後、上記した安全スレーブから送られてくるフレームを受信するのを待つ (ST 5 1)。そして、受信したならば、それが正常受信か否かを判断し、異常の場合 (ステップ5 2でNo) には、出力停止などの安全出力手段処理を行う (ST 5 7)。また、正常に受信した場合には、識別ビットを確認し、0の場合には、受信したデータは非安全情報であるので、非安全情報受信処理を行う (ST 5 4)。つまり、取得した非安全情報を所定エリアに格納したり、内容を解析し、解析結果に応じた処理を行う。その後、ステップ5 1に戻り次の受信を待つ。

一方、識別ビットが1の場合には、安全情報であるので、安全情報受信処理を行い (ST 5 5)、通知内容が安全か否かを判断する (ST 5 6)。そして、安全の場合には、ステップ5 1に戻り次の受信を待つ。また、通知内容が危険等の安全でない場合には、出力停止などの安全出力手段処理を行う (ST 5 7)。な

お、安全情報や非安全情報を受信した後の処理自体は、上記した実施の形態と同様であるので、詳細な説明を省略する。

また、識別ビットであるが、上記した説明では、安全情報と非安全情報を「1」と「0」の1ビットで示す場合を説明したが、本発明はこれに限ることはなく、さらに別の情報を付加することができる。つまり、非安全情報の場合には、データ部に格納する具体的な情報としては、スレーブに接続された入出力機器の通電或いは動作の積算時間や、動作回数等各種のものがあ、単に数値データのみ送信した場合では、何の情報を送ったかを認識できない場合がある。係る場合に、データ部の中身に応じて、非安全情報の種類等を特定する識別コードを付加すると良い。さらに、I/O端子は、複数個用意されている。従って、仮に8点あるとすると、8ビットの識別コードを用意し、各点毎に安全情報と非安全情報の識別ビットを立てるようにすることができる。また、係る場合、例えば、8点全てが非安全情報を送信したり、逆に安全情報を送信する場合には、8ビットを全て同一の識別ビットすることになるが、代表して1ビットにすることができる。これにより、送信データを圧縮し、短時間で送信可能となる。なお、係る場合には、圧縮している識別コードか圧縮していない識別コードかを識別するためのフラグが必要となる。

#### 産業上の利用可能性

以上のように、この発明では、安全状態にあることを条件に非安全情報を送信するようにしたため、システム稼働中に安全情報（安全信号）以外の情報を安全ネットワークを介して送受信しても、本来の安全情報の応答時間が遅れることがない。

## 請 求 の 範 囲

1. 安全コントローラと、安全スレーブとが安全ネットワークを介して接続されて構築される安全ネットワークシステムであって、

前記安全スレーブは、安全状態にあるか否かを特定する安全情報を送信する安全情報送信機能と、前記安全情報を含まない非安全情報を送信する非安全情報送信機能を有し、

前記非安全情報送信機能は、前記安全スレーブが安全状態であることを条件に非安全情報を送信するようにしたことを特徴とする安全ネットワークシステム。

2. 前記安全スレーブは、前記非安全情報を送信するタイミングの際に安全でないと判断した場合には、前記非安全情報を送ることなく前記安全を送信するようにしたことを特徴とする請求の範囲第1項に記載の安全ネットワークシステム。

3. 前記安全コントローラは、前記非安全情報を受信した場合には、その非安全情報の送信元の前記安全スレーブは安全状態にあると推定するようにしたことを特徴とする請求の範囲第1項に記載の安全ネットワークシステム。

4. 安全コントローラと、安全スレーブとが安全ネットワークを介して接続されて構築される安全ネットワークシステムに接続するための安全スレーブであって、

安全状態にあるか否かを特定する安全情報を送信する安全情報送信機能と、前記安全情報を含まない非安全情報を送信する非安全情報送信機能を有し、

前記非安全情報送信機能は、安全状態であることを条件に非安全情報を送信するようにしたことを特徴とする安全スレーブ。

5. 受信した前記安全コントローラからの要求が、安全情報の要求か非安全情報の要求かを判断し、

前記安全情報の要求の場合には、安全情報を送信し、

前記非安全情報の要求の場合には、自己が安全状態にあるときは前記非安全情報を送信し、安全状態にないときは安全情報を送信するようにしたことを特徴とする請求の範囲第4項に記載の安全スレーブ。

6. 非安全情報を送信する送信タイミングを制御する非安全情報送信制御手段を設け、

前記送信タイミングの際に、安全状態にあることを条件に前記非安全情報を送信するようにしたことを特徴とする請求の範囲第4項に記載の安全スレーブ。

7. 安全コントローラと、安全スレーブとが安全ネットワークを介して接続されて構築される安全ネットワークシステムに接続するための安全コントローラであって、

前記安全スレーブから受信した安全情報の内容を解析し、安全状態に無いと判断した場合に所定の処理を実行するフェイルセーフ処理機能と、

前記非安全情報を受信した場合には、送信元の前記安全スレーブは安全状態にあると推定する機能を備えたことを特徴とする安全コントローラ。

8. 非安全情報の送信要求を発するタイミングを制御する非安全情報要求制御手段を設けたことを特徴とする請求の範囲第7項に記載の安全コントローラ。

9. 安全コントローラと、安全スレーブとが安全ネットワークを介して接続されて構築される安全ネットワークシステムにおける通信方法であって、

前記安全スレーブは、所定のタイミングで前記安全ネットワークを介して前記安全コントローラに向けて、安全状態にあるか否かを特定する安全情報と、前記安全情報を含まない非安全情報のいずれかの情報を送信する処理を行い、

~~前記非安全情報を送信する処理は、前記安全スレーブが安全状態であることを条件に行うことを特徴とする通信方法。~~

**BEST AVAILABLE COPY**

10. 安全コントローラと、安全スレーブとが安全ネットワークを介して接続されて構築される安全ネットワークシステムにおける情報収集方法であって、

前記安全スレーブは、安全状態にあるか否かを特定する安全情報を送信する安全情報送信機能と、前記安全情報を含まない非安全情報を送信する非安全情報送信機能を有し、前記非安全情報送信機能は、前記安全スレーブが安全状態であることを条件に非安全情報を送信するものであり、

前記安全スレーブが、前記安全コントローラに向けて情報を送信するに際し、前記安全情報と前記非安全情報のいずれを送信するかを決定し、次いで、その決定した情報を前記安全ネットワークを介して送信し、

前記安全コントローラは、前記安全ネットワークを介して送られてきた前記安全情報或いは前記非安全情報を受信し、受信した情報が前記非安全情報の場合に、その非安全情報に基づく情報を記憶することを特徴とする安全ネットワークシステムにおける情報収集方法。

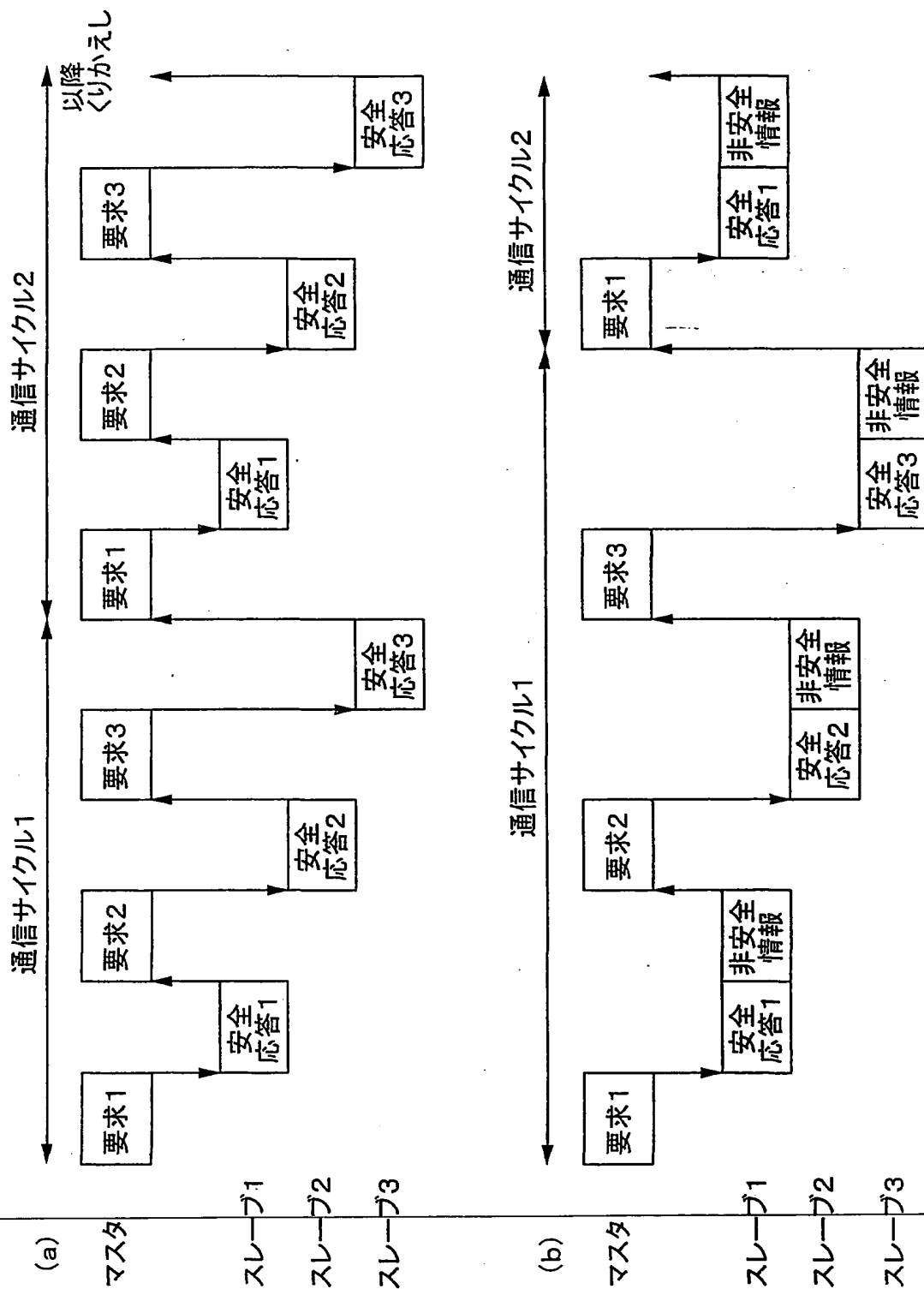
11. 安全コントローラと、安全スレーブとが安全ネットワークを介して接続されて構築される安全ネットワークシステムに対し、モニタ装置をさらに接続して構築されるシステムにおけるモニタ方法であって、

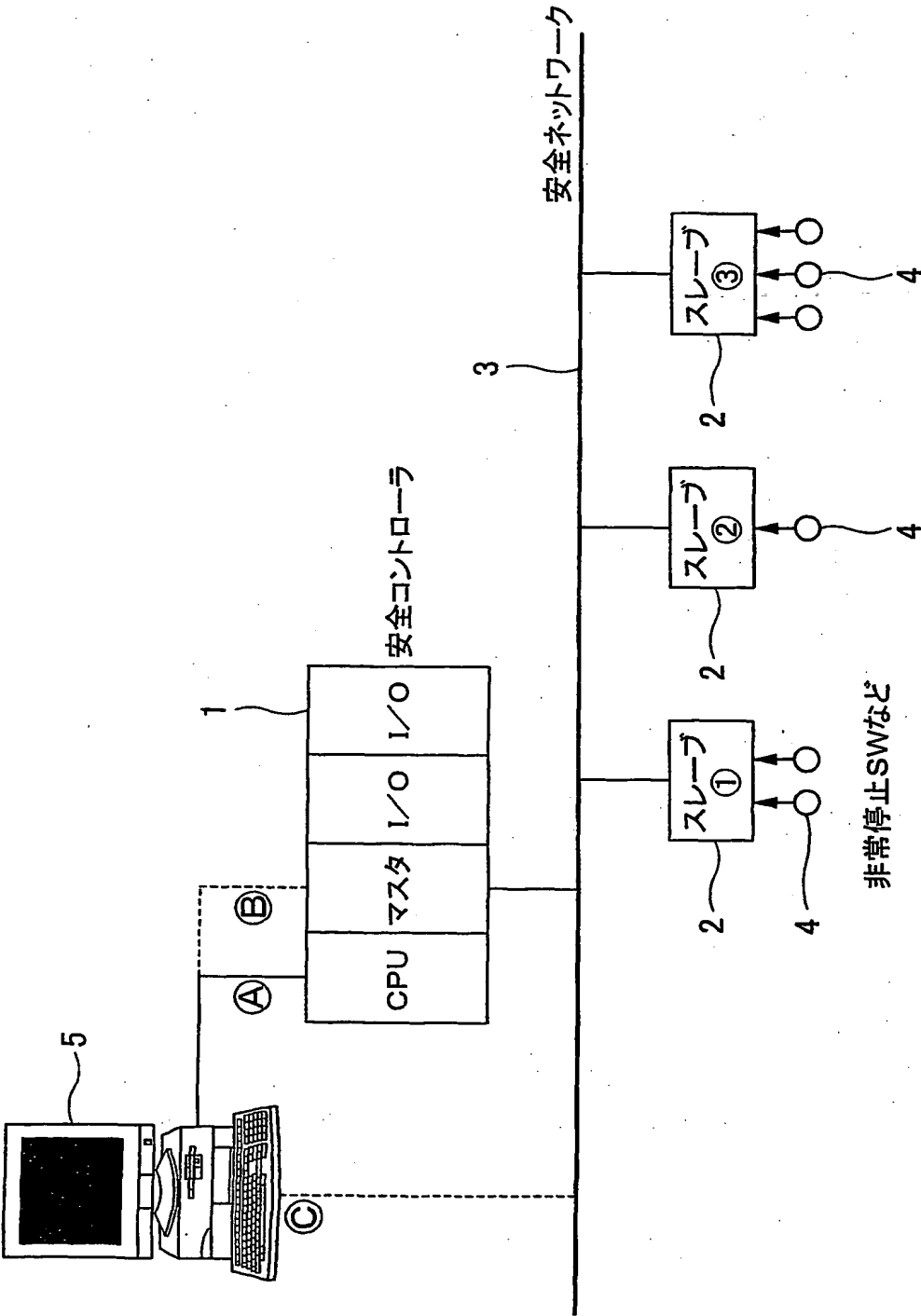
前記安全スレーブは、安全状態にあるか否かを特定する安全情報を送信する安全情報送信機能と、前記安全情報を含まない非安全情報を送信する非安全情報送信機能を有するとともに、前記非安全情報送信機能は、前記安全スレーブが安全状態であることを条件に非安全情報を送信するものであり、

前記モニタ装置は、前記安全スレーブから前記安全コントローラに向けて送信される前記非安全情報を取得し、

その取得した非安全情報を解析し、その非安全情報に基づく情報を記憶することを特徴とするモニタ方法。

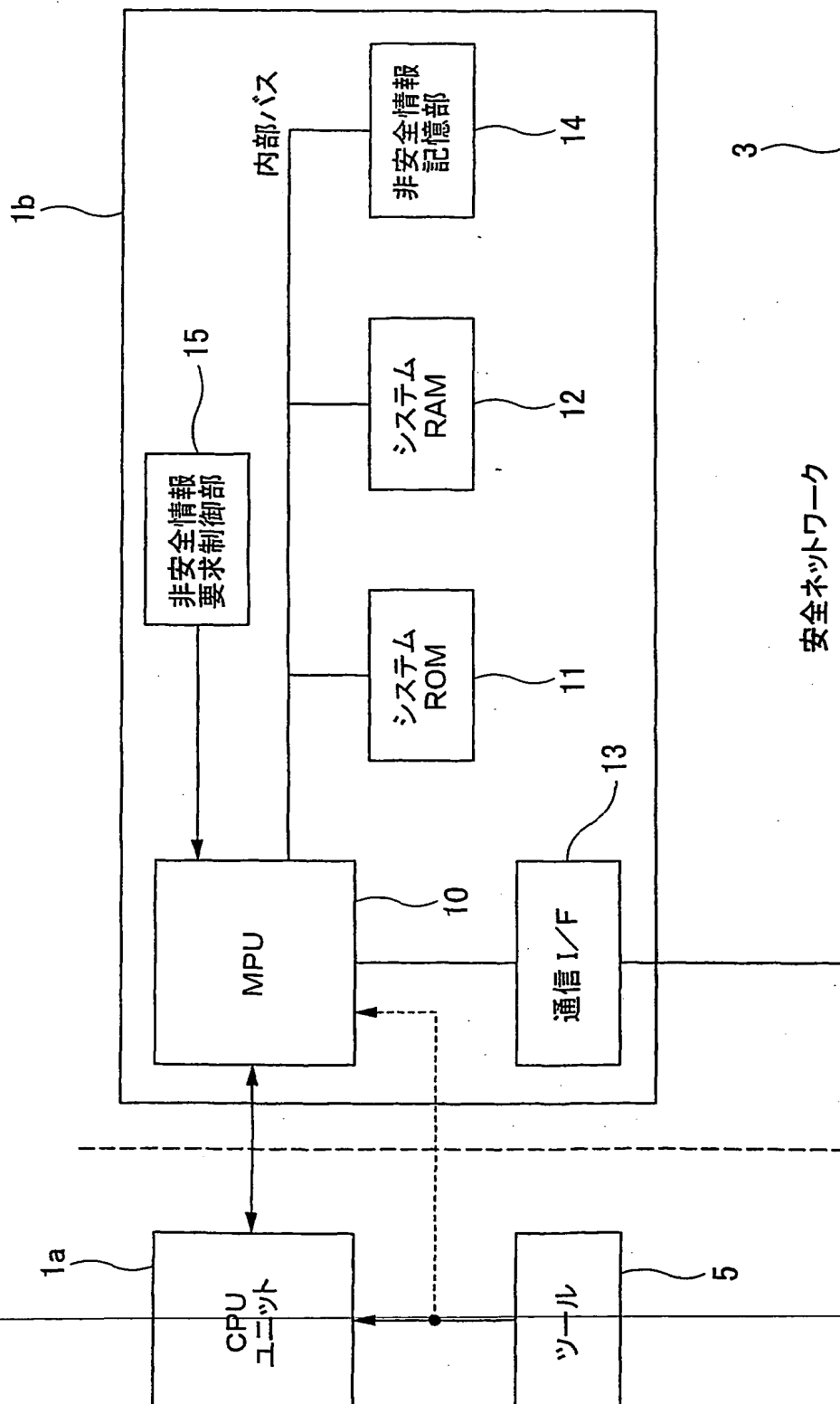






3/14

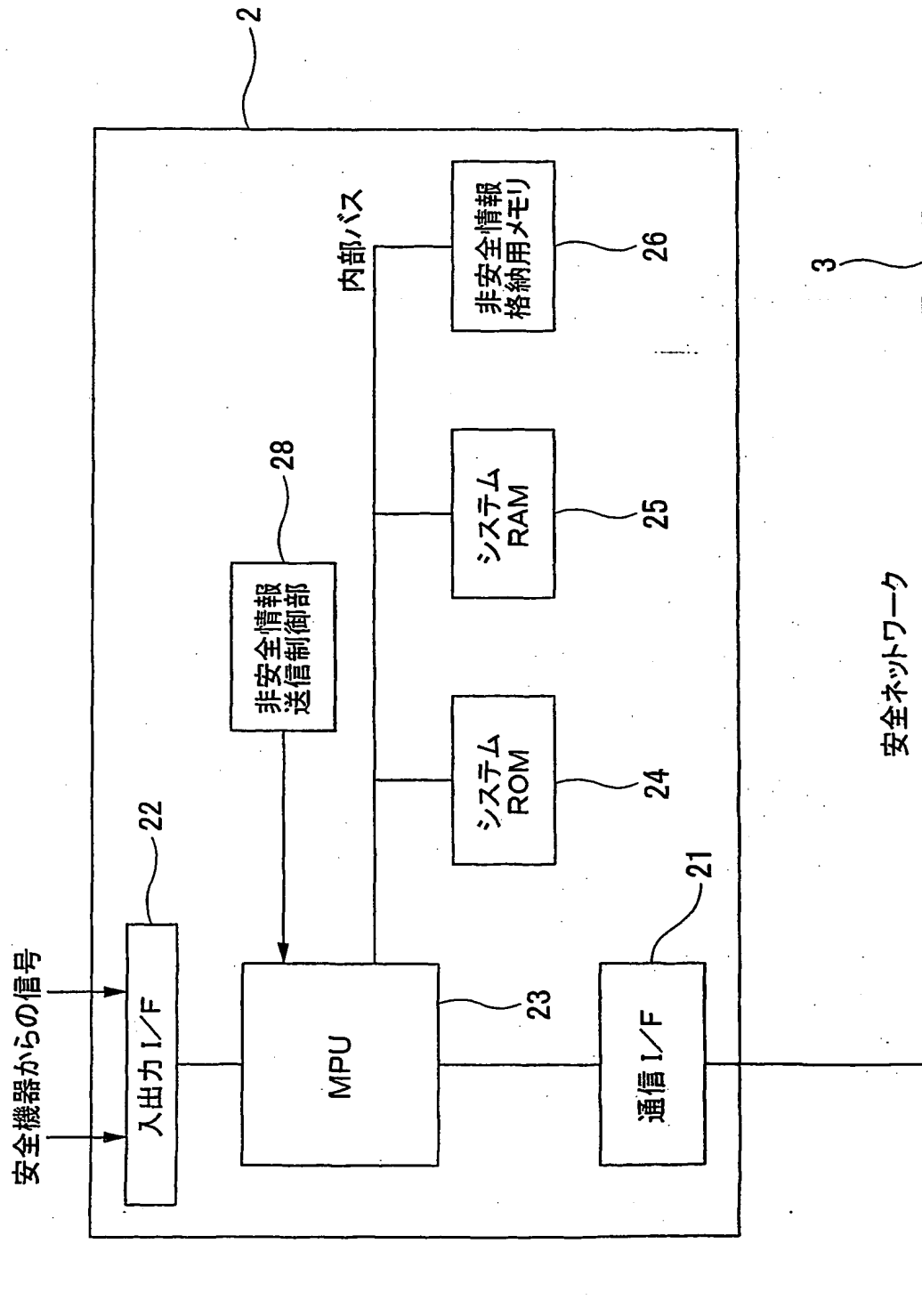
図 3



BEST AVAILABLE COPY

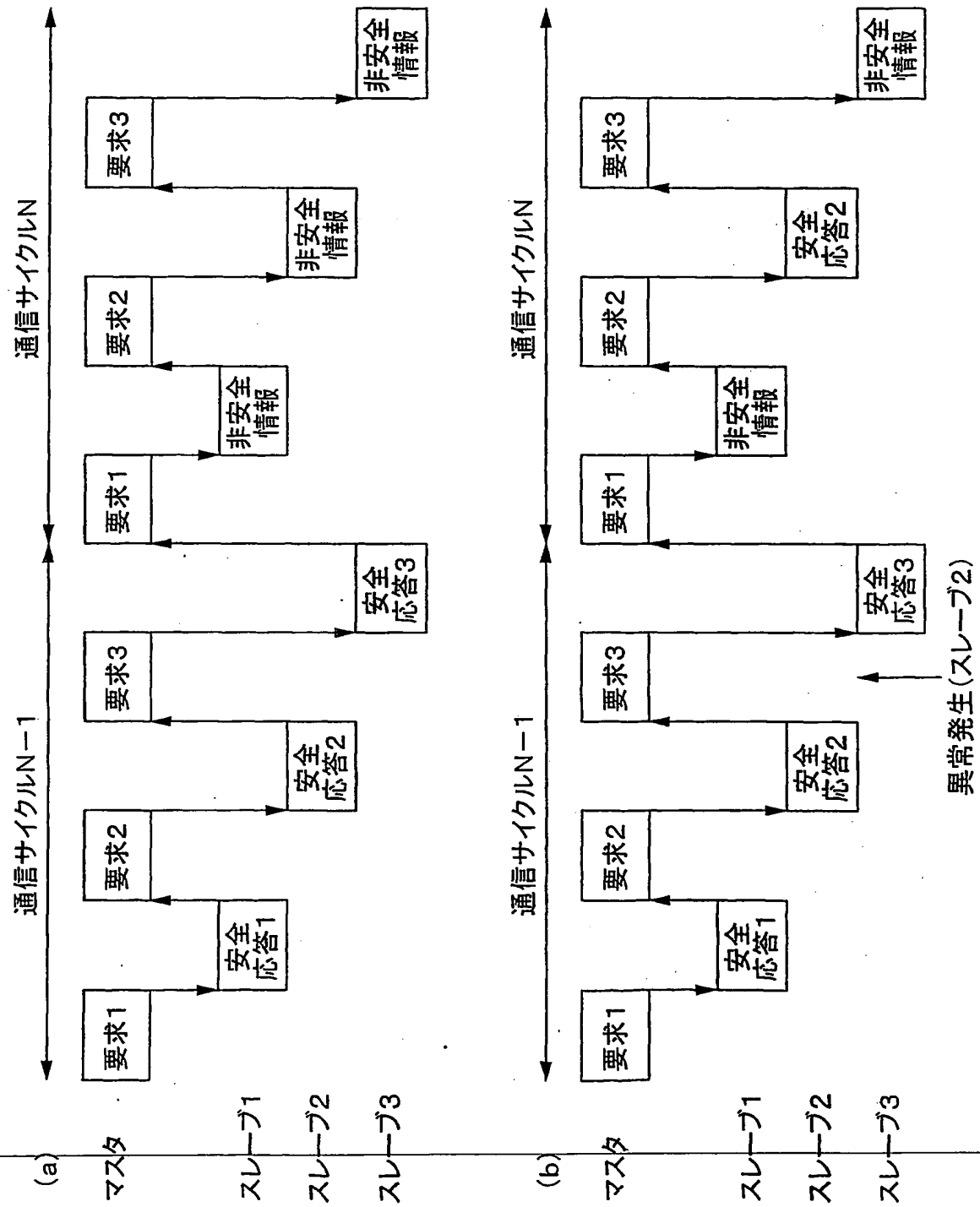
4/14

図 4



5 / 14

図 5



BEST AVAILABLE COPY

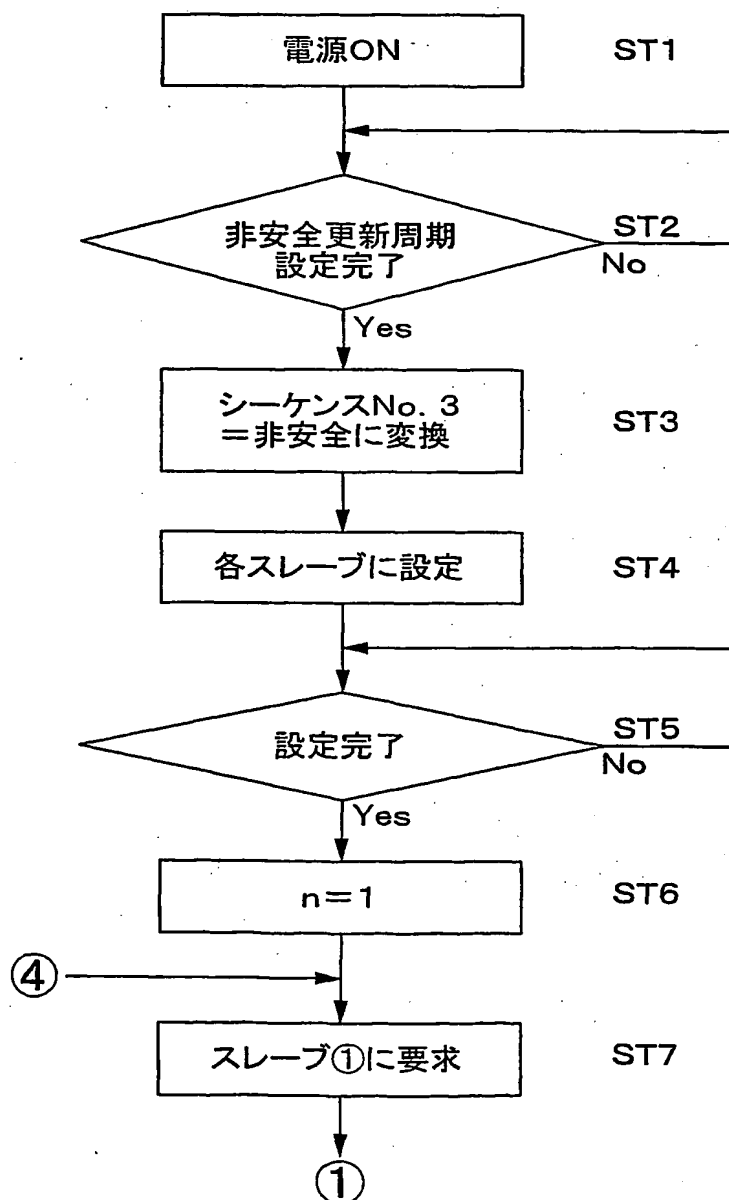
6/14

図 6

シーケンスNo	識別ビット	データ部
---------	-------	------

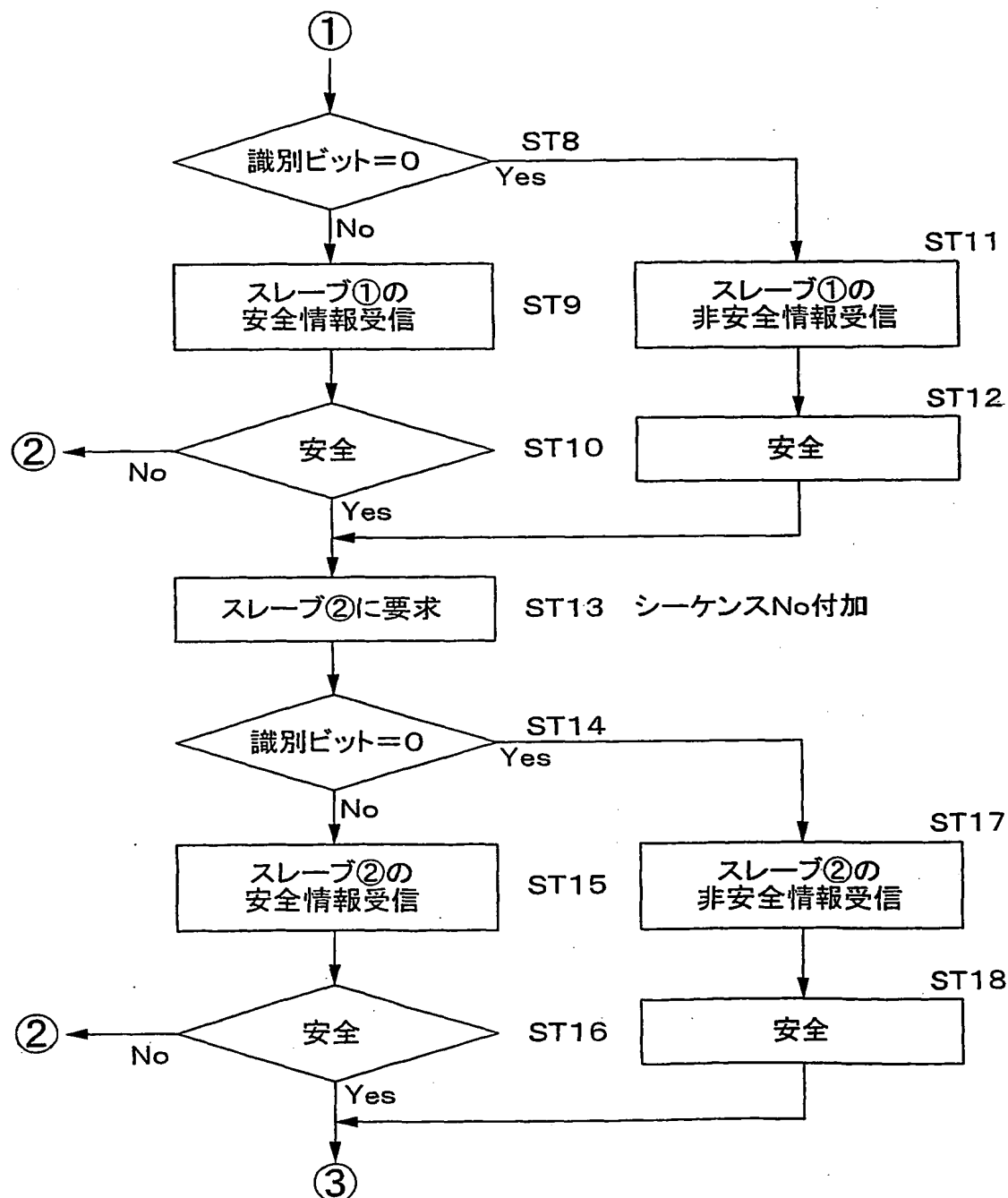
識別ビット=1の時-安全情報  
識別ビット=0の時-非安全情報

図 7



7/14

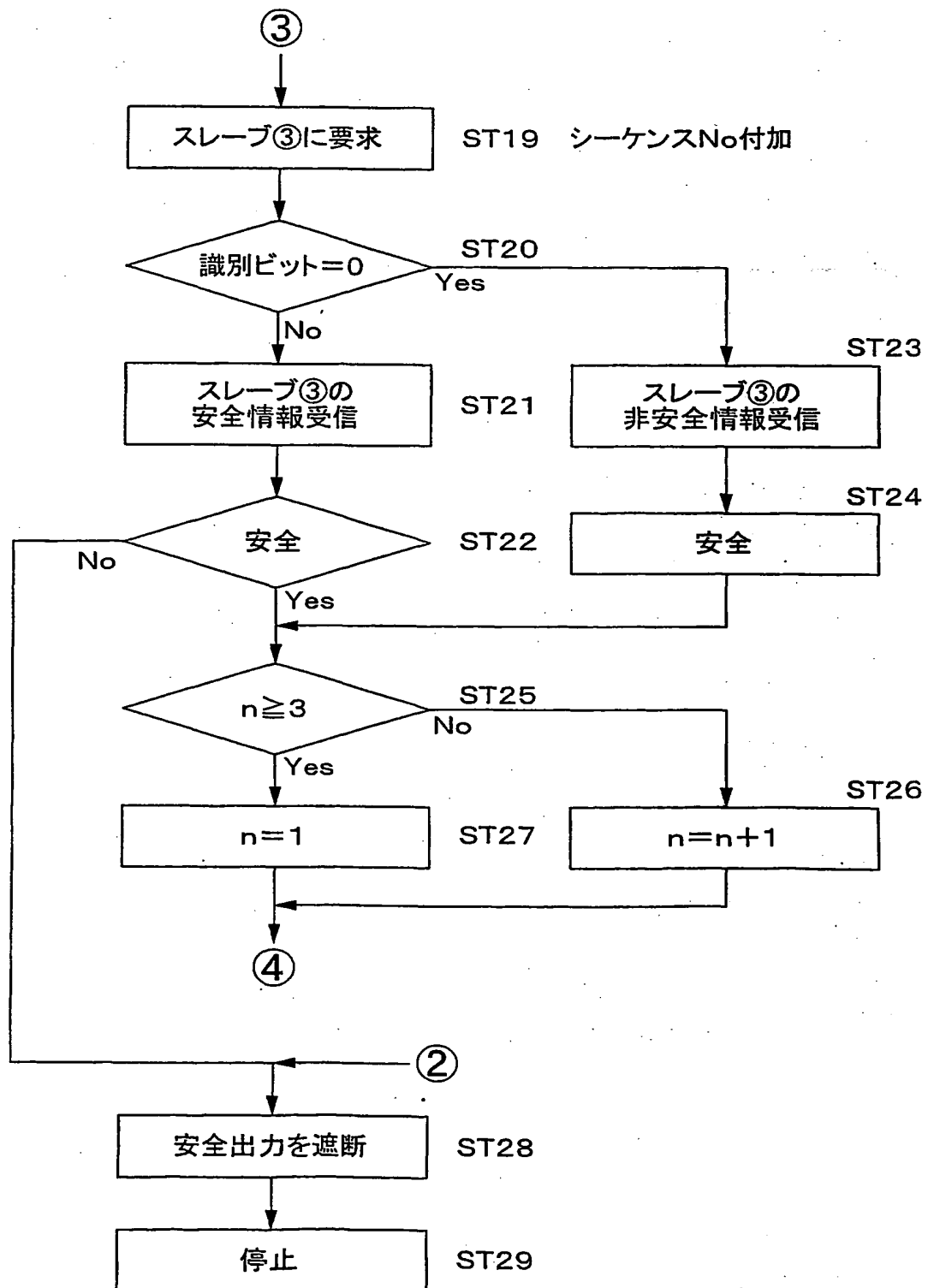
図 8



BEST AVAILABLE COPY

8/14

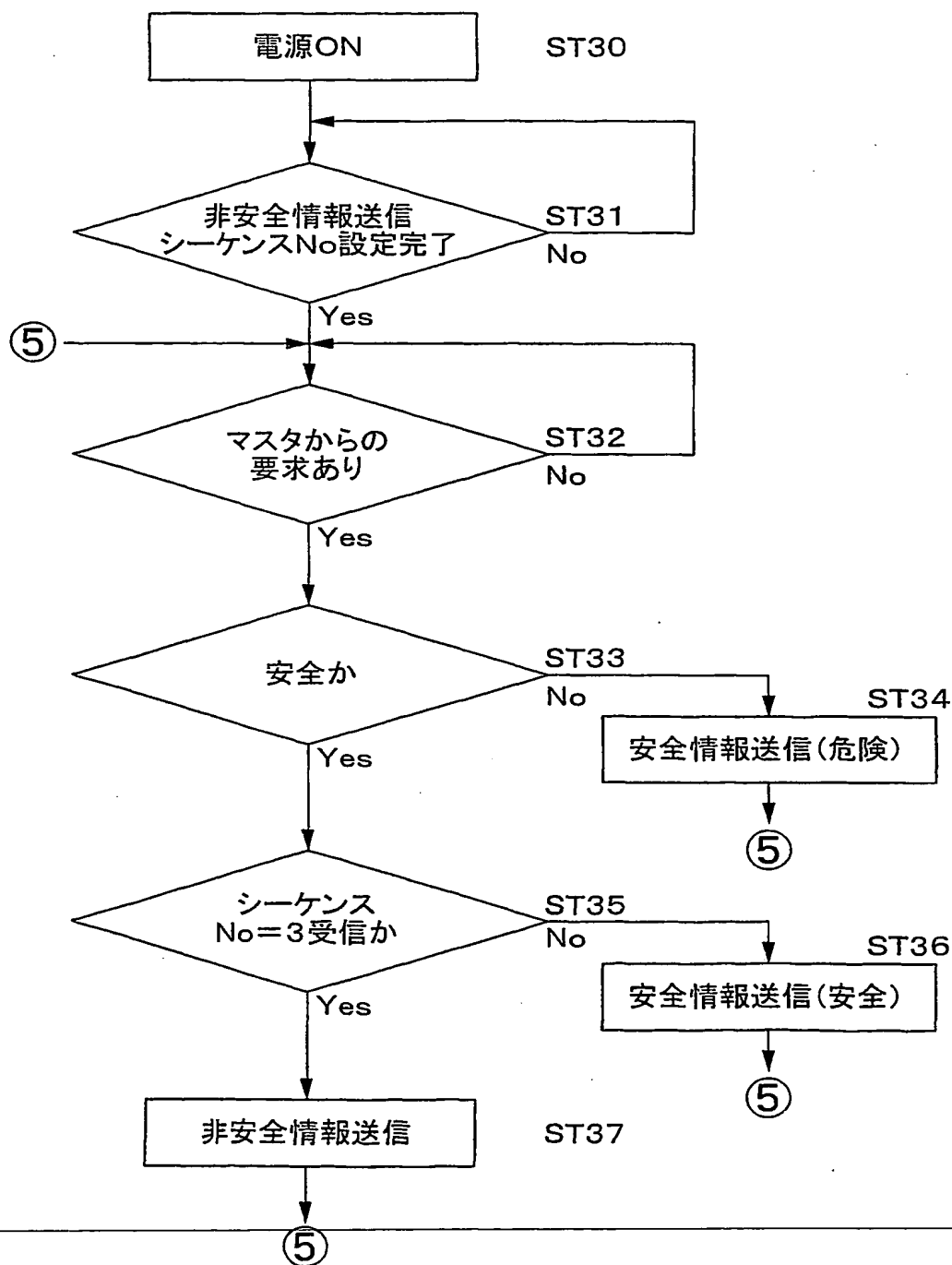
図 9





9/14

図 10



BEST AVAILABLE COPY

10/14

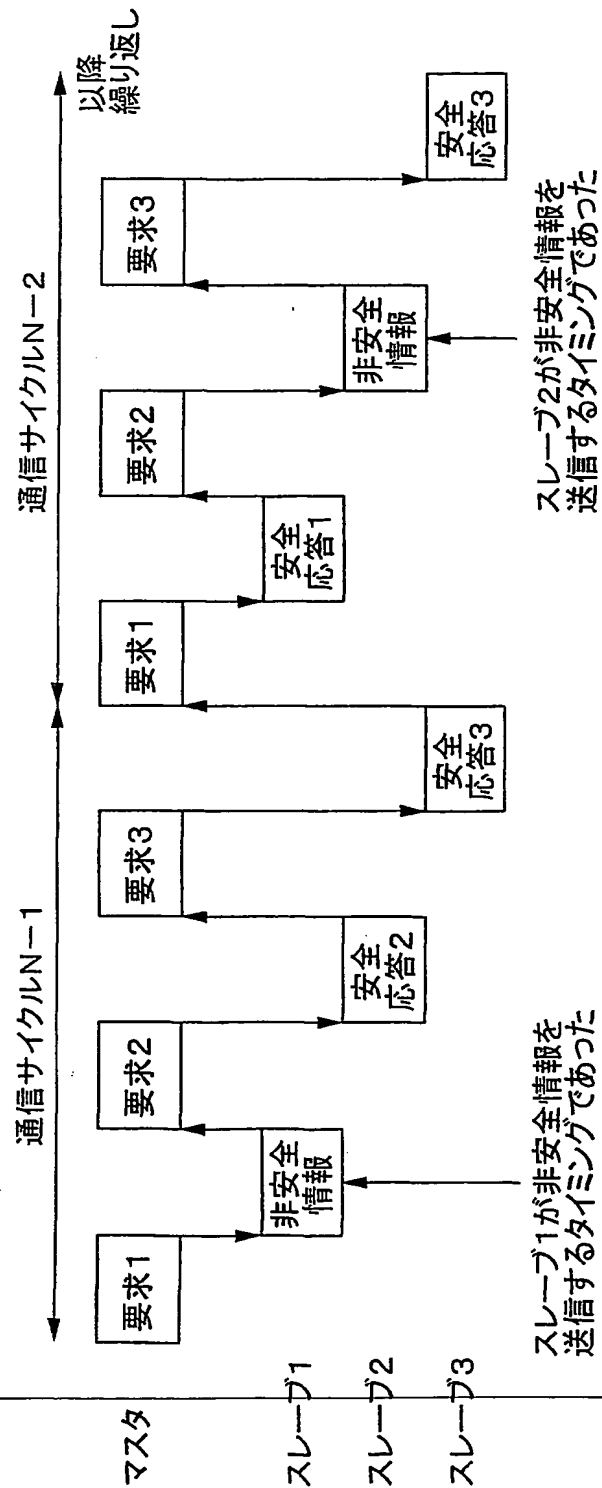
図 11

(a)	シーケンスNo (マスタ送信)	1	2	3	1	2	3	1	2
		安全OK							
		安全OKの場合							
		スレーブの送信データ	安全応答	安全応答	非安全情報	安全応答	安全応答	非安全情報	安全応答
(b)	シーケンスNo (マスタ送信)	1	2	3	1	2	3	1	2
		安全OK							
		安全OKの場合							
		スレーブの送信データ	安全応答	安全応答	非安全情報	安全応答	安全応答	非安全情報	安全応答
(a)	識別ビット (スレーブが付加)	1	1	0	1	1	0	1	1
		マスタの安全確認	安全	安全	安全	安全	安全	安全	安全
		マスタ非安全情報	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
(b)	識別ビット (スレーブが付加)	1	1	0	1	1	1	1	1
		マスタの安全確認	安全	安全	安全	安全	安全	危険	
		マスタ非安全情報	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし

差 替 え 用 紙 (規則26)

11 / 14

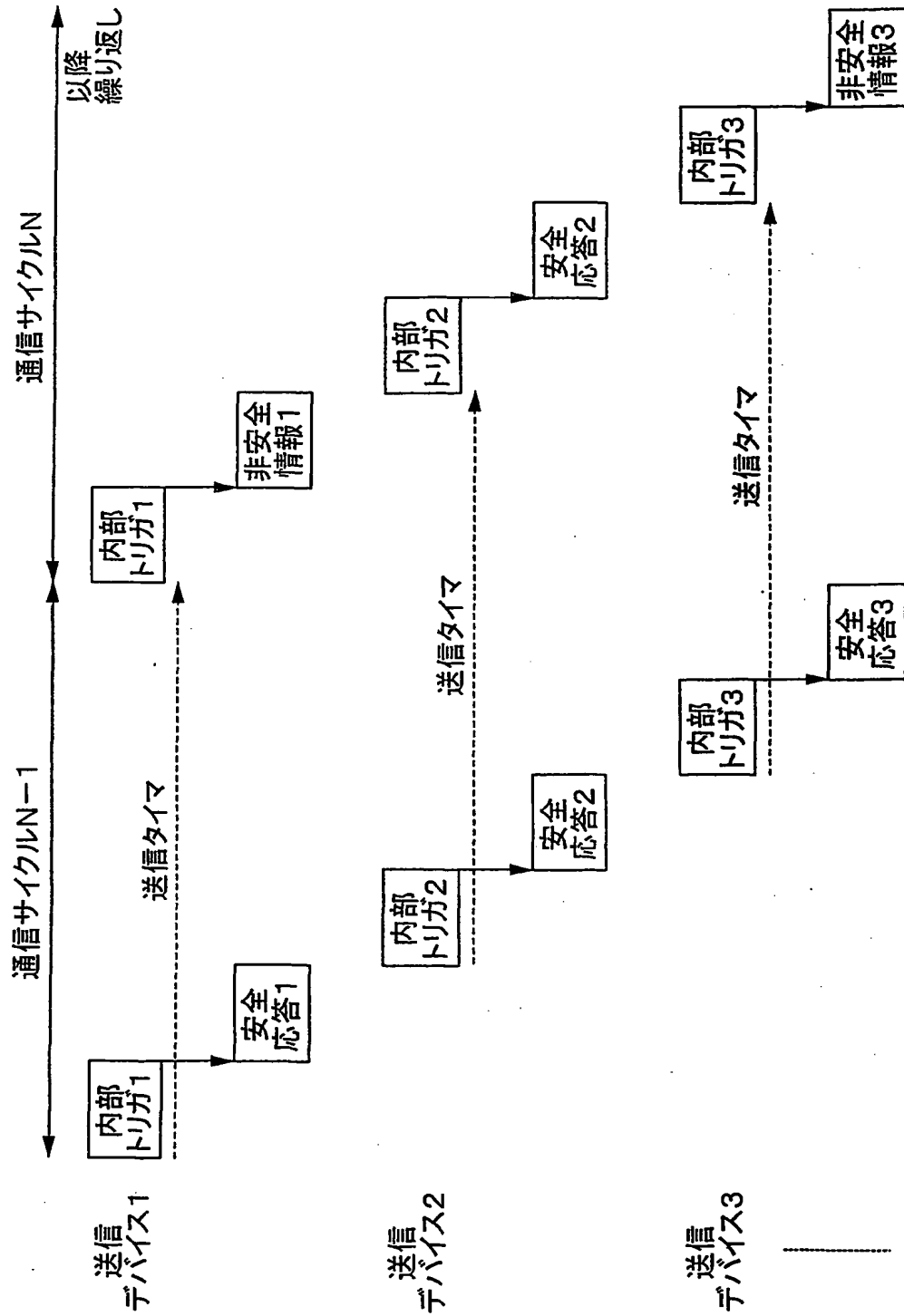
図 12



BEST AVAILABLE COPY

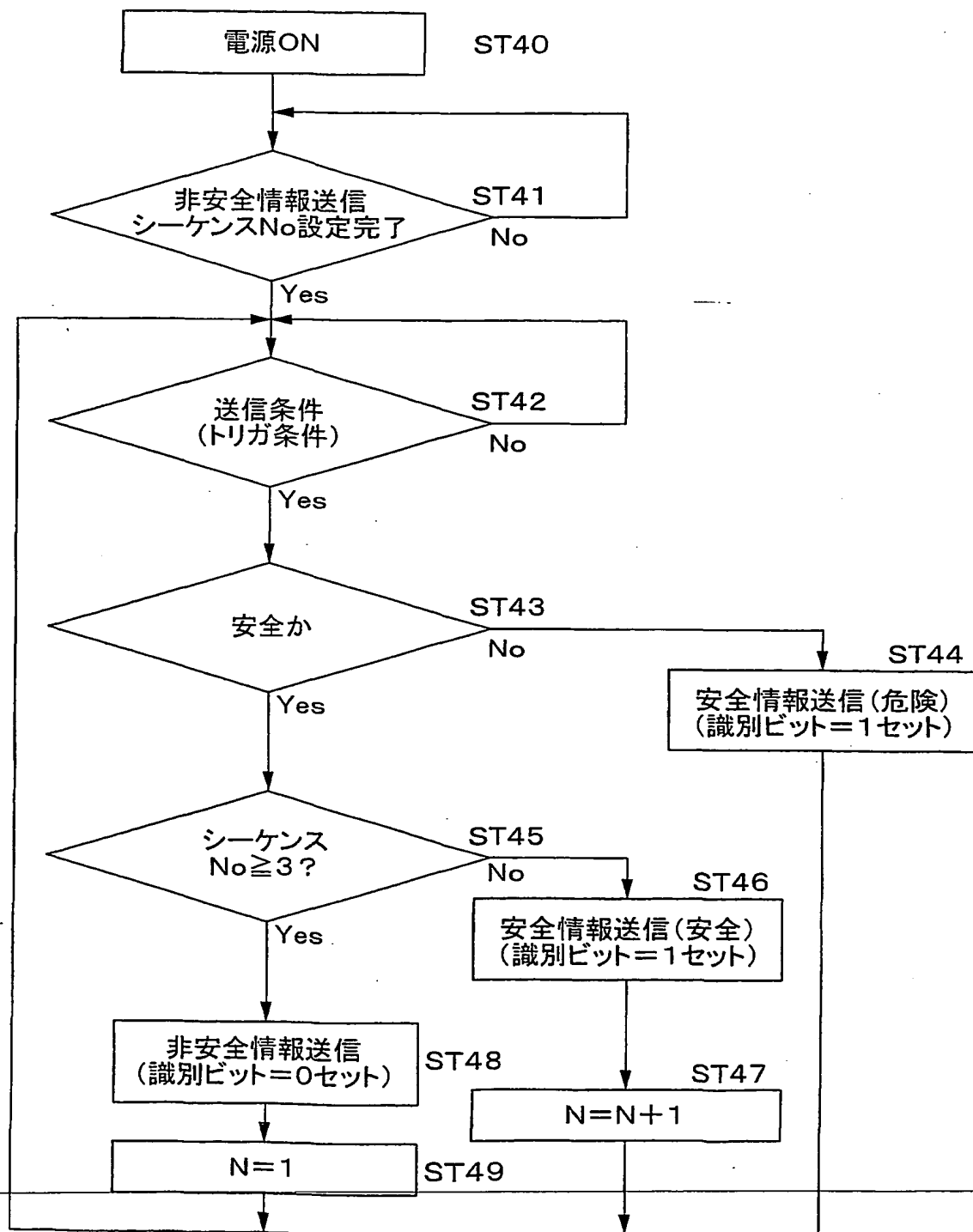
12 / 14

図 13



13 / 14

図 14



BEST AVAILABLE COPY

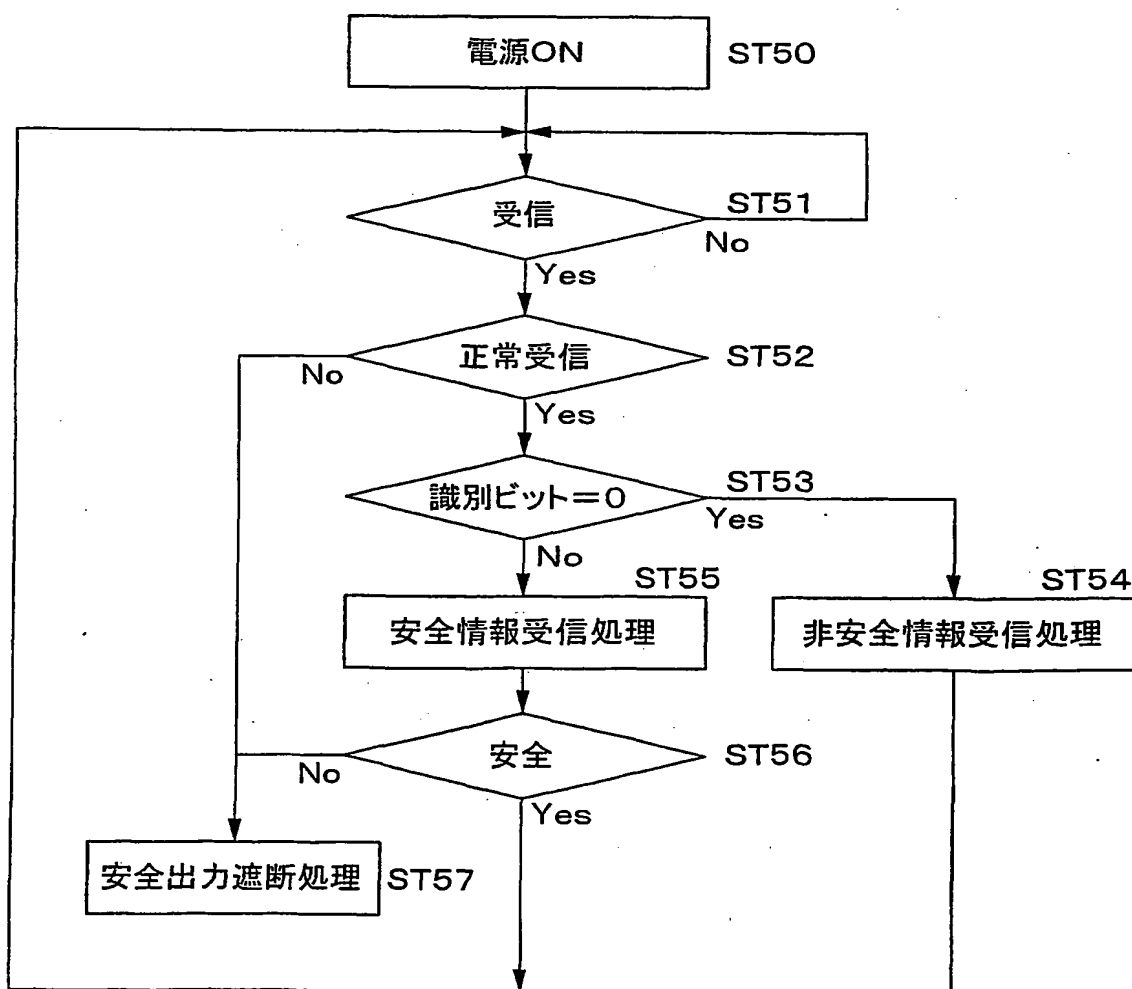
14 / 14

図 15

送信側アドレス	識別ビット	データ部
---------	-------	------

識別ビット=1の時—安全情報  
識別ビット=0の時—非安全情報

図 16



## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP02/05389

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER  
Int.Cl.<sup>7</sup> H04L12/40, G05B19/05

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

## B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl.<sup>7</sup> H04L12/40, G05B19/05

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2002
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2002	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2002

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

## C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 03-116395 A (Kabushiki Kaisha CSK.), 17 May, 1991 (17.05.91), Page 2, lower right column, line 10 to page 4, upper right column, line 15; Fig. 3 (Family: none)	1-11
A	JP 60-062482 A (Fanuc Ltd.), 10 April, 1985 (10.04.85), Page 1, lower right column, lines 13 to 20 (Family: none)	1-11

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C. ☐ See patent family annex.

\* Special categories of cited documents:  
 "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance  
 "E" earlier document but published on or after the international filing date  
 "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)  
 "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means  
 "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention  
 "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone  
 "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art  
 "&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search  
27 August, 2002 (27.08.02)

Date of mailing of the international search report  
10 September, 2002 (10.09.02)

Name and mailing address of the ISA/  
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (July 1998)

## A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl<sup>7</sup> H04L12/40, G05B19/05

## B. 調査を行った分野

## 調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl<sup>7</sup> H04L12/40, G05B19/05

## 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年  
 日本国公開実用新案公報 1971-2002年  
 日本国登録実用新案公報 1994-2002年  
 日本国実用新案登録公報 1996-2002年

## 国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

## C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 03-116395 A (株式会社シーエスケイ) 1991. 05. 17, 第2頁右下欄第10行-第4頁右上欄第15行、第3図 (ファミリーなし)	1-11
A	JP 60-062482 A (ファナック株式会社) 1985. 04. 10, 第1頁右下欄第13行-第20行 (ファミリーなし)	1-11

☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの  
 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの  
 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)  
 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献  
 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

## の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの  
 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの  
 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの  
 「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

27. 08. 02

国際調査報告の発送日

10.09.02

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)  
 郵便番号100-8915  
 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

中木 努



5X

9299

電話番号 03-3581-1101 内線 3596